

次期農林水産業元気創造戦略の方向性（案）

令和 6 年度農林水産業元気創造戦略推進会議（第 1 回）

令和 6 年 10 月 16 日

第4次農林水産業元気創造戦略の概要

実施期間 令和3年度～令和6年度
共通目標 県民・国民のいのちをつなぐ食料供給県やまがたのさらなる発展
共通目標指標 生産額ベース 食料自給率 200%超

【基本戦略1】意欲ある多様な担い手の育成・確保

経営力・技術力のある高度人材の育成、地域農業をけん引するトップランナー・スーパートップランナーや先導的な農業経営を実践する優良経営体(イメージリーダー)※の育成、多様な担い手がいきいきと活用できるスマート農業の導入やデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進していく。

- 1 人材育成・確保 2 担い手・経営体育成

【基本戦略2】活気あるしなやかな農村の創造

競争力のある力強い農業の振興に向けた農地の大区画化や農業水利施設の長寿命化等の推進に加え、豪雨・豪雪等の自然災害に備えた生産基盤の強靱化を図るとともに、地域の魅力ある資源を活用した農山村の活性化を図っていく。

- 3 基盤強化・強靱化 4 地域活性化 5 環境保全型農業

【基本戦略3】魅力ある稼げる農林水産業の追求

県産農産物の付加価値向上やブランド力の向上に向けた取組みを推進するとともに、6次産業化による所得の向上、多角的な販売チャネルを活用した需要拡大・輸出拡大に向けた取組みを推進していく。

- 6 土地利用型作物 7 果樹 8 野菜・花き
9 畜産 10 6次産業化 11 流通販売・輸出促進

【基本戦略4】「やまがた森林ノミクス」の加速化

森林資源の循環利用の総合的な取組みを基盤として、良質な県産木材を安定的・継続的に供給する新たな仕組みづくりや、ICTの導入等による木材生産及び森林経営管理の効率化・高度化、高度な専門人材の育成など、「やまがた森林ノミクス」の取組みを発展、加速していく。

- 12 人材育成・地域づくり 13 県産木材の安定供給・森林の多面的機能の発揮
14 県産木材の加工流通体制強化・付加価値向上
15 県産木材の利用促進・特用林産の振興

【基本戦略5】水産業の成長産業化

好漁場に恵まれ、一年を通して約130種類の魚介類が水揚げされる日本海庄内沖における水産資源の維持・増大、加工・ブランド化等の高付加価値化、漁業後継者の育成・確保などの取組みを進め、本県水産業を振興していく。また、大型ブランドマスの養殖や銀毛サケの増大などの高付加価値化や河川で釣りをを行う遊漁者の増加につながる取組みにより、内水面漁業、養殖業を振興していく。

- 16 海面漁業 17 内水面漁業 18 県産水産物の利用拡大
19 水域環境の確保・活用

19分野について、

- これまでの取組みの評価
- 令和6年時点の現状と課題
- 今後の取組みの方向性を整理

次期戦略の方向性として取りまとめ

1 人材育成・確保

～次代を担い、地域を支える新規就農者と東北・山形の農業を支える高度な人材の育成～

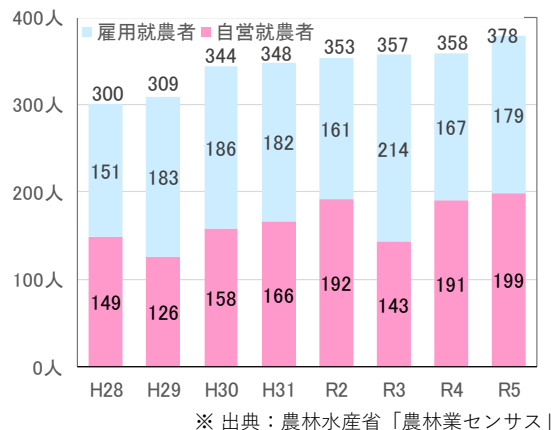
<これまでの取組みの評価>

目標指標	現状値	目標値	実績値	評価
新規就農者数（4年間の累計）	1,354人(H29～R2)	1,090人（R3～5）	1,093人（R3～5）	◎
無料職業紹介所等におけるマッチング数	585件（R2）	700件（R5）	400件（R5）	△
農福連携に取り組む経営体等	59組織（R2）	90組織（R5）	108組織（R5）	◎
しあわせアグリビジネスプラン件数（累計）	76件（R2）	100件（R5）	105件（R5）	◎
東北農林専門職大学の令和6年4月開学	-	開学（入学者40名）（R6）	開学（入学者43名）（R6）	◎

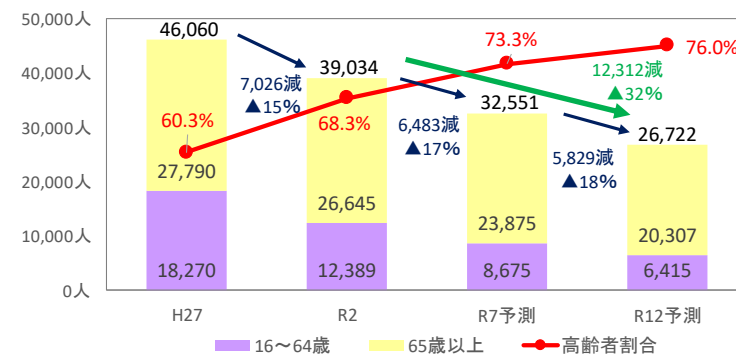
<現状と課題>

- ✓ 新規就農者は毎年増加し、目標の東北1位を達成してきている。
- ✓ 今後さらに基幹的農業従事者が減少すると見込まれるなか、後継者のいない経営体が多い。
- ✓ 自営就農を希望する新規参入者は増加しているが、定着までのハードルは依然として高い。
- ✓ 様々な方法で労働力の確保に取り組んできたが、農繁期の労働力不足は依然として課題となっている。
- ✓ 東北農林専門職大学が令和6年4月に開学し、経営力・技術力のある高度な農業人材の育成が期待される。

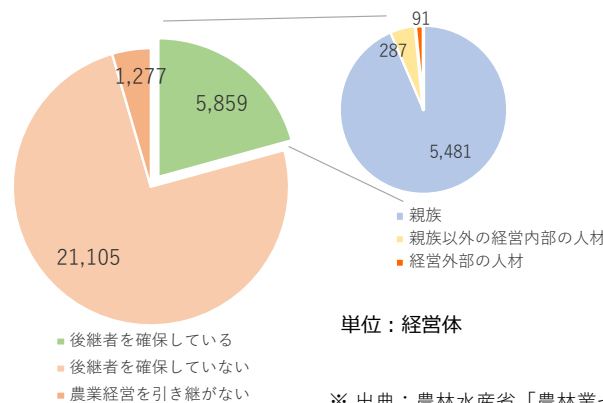
新規就農者の推移



基幹的農業従事者数及び高齢者（65歳以上）割合



5年以内の後継者の確保状況



<取組方向の例>

- 新規就農者の確保と定着に引き続き取り組むとともに、第三者を含む後継者の確保及び円滑な経営継承を推進する。
- 新規就農者が技術習得から経営基盤の確保までをスムーズに行える担い手確保の仕組みを整える。
- 担い手の経営発展のボトルネックとなっている労働力の確保に向けた取組みをさらに進める。

2 担い手・経営体育成

～社会情勢の変化に対応した、
地域農業をけん引し、支えていく意欲ある多様な担い手・経営体の育成～

<これまでの取組みの評価>

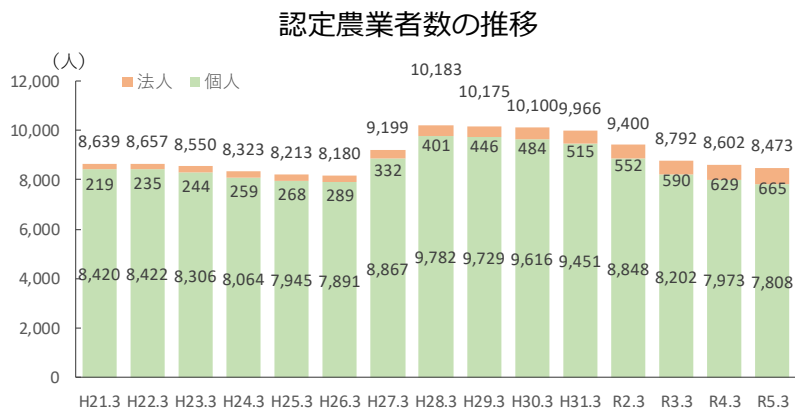
目標指標	現状値	目標値	実績値	評価
農産物販売額1,000万円以上の経営体数	3,442経営体(R2)	3,900経営体 (R5)	3,300経営体 (R5)	△
農産物販売額3,000万円以上の経営体数	631経営体 (R2)	713経営体 (R5)	600経営体 (R5)	△
農産物販売額1億円以上の経営体数	122経営体 (R2)	138経営体 (R5)	100経営体 (R5)	△
新規就農者受入協議会等の設置数	15組織 (R2)	30組織 (R5)	15組織 (R5)	△
女性新規就農者数	56人 (R2)	85人 (R5)	86人 (R5)	◎
農業法人数	752法人 (R2)	860法人 (R5)	851法人 (R5)	○
担い手への農地集積率	66.4% (R1)	80% (R4)	70% (R4)	○
農地中間管理機構関連農地整備事業による農地整備面積 (累計)	3 ha (R1)	150ha (R4)	140ha (R4)	○
スマート農業の取組件数 (累計)	77件 (R1)	135件 (R5)	211件 (R5)	◎
新農業情報ポータルサイトのSNSの登録利用者数	- (R2)	350人 (R5)	156人 (R5)	△
農業経営セーフティネットの加入推進組織の立ち上げ	- (R2)	設立 (R2)	設立 (R2)	◎
青色申告者に占める収入保険の加入割合	17.8% (R3)	35.0% (R5)	35.8% (R5)	◎

2 担い手・経営体育成

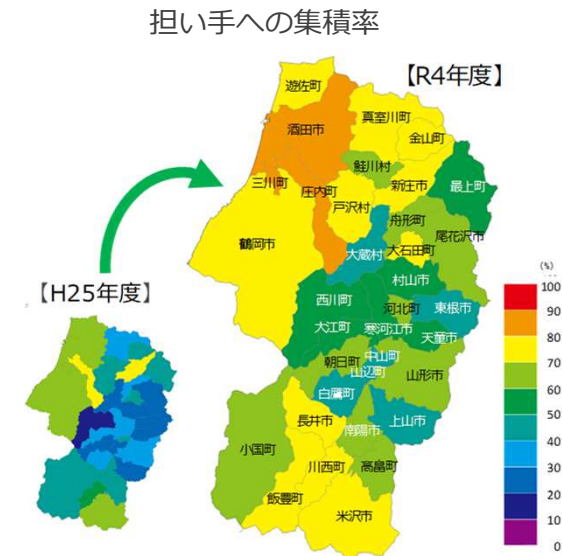
～社会情勢の変化に対応した、地域農業をけん引し、支えていく意欲ある多様な担い手・経営体の育成～

<現状と課題>

- ✓ トップランナーなどの優良な担い手経営体の数が伸びておらず、認定農業者の数も減少している。
- ✓ 今後さらに基幹的農業従事者の減少が見込まれるなか、本県の農業生産を維持するためには、新規就農者の確保に加え、担い手経営体が農地の受け皿となる必要がある。
- ✓ 担い手経営体への円滑な農地の集積に向け、地域計画の策定とブラッシュアップが必要である。
- ✓ 産地を支える担い手経営体が、規模に見合う施設・機械、財務基盤や経営能力を備えることが必要である。
- ✓ 広い農地を効率的に経営するためには、スマート農業の導入が不可欠となる。
- ✓ 災害や異常気象が多発するなか、自然災害をはじめとする経営リスクに備えた足腰の強い農業経営体を育成する必要がある。



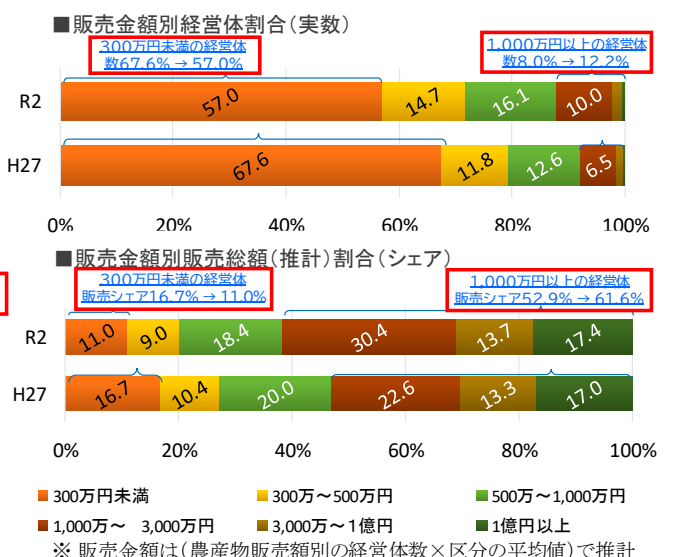
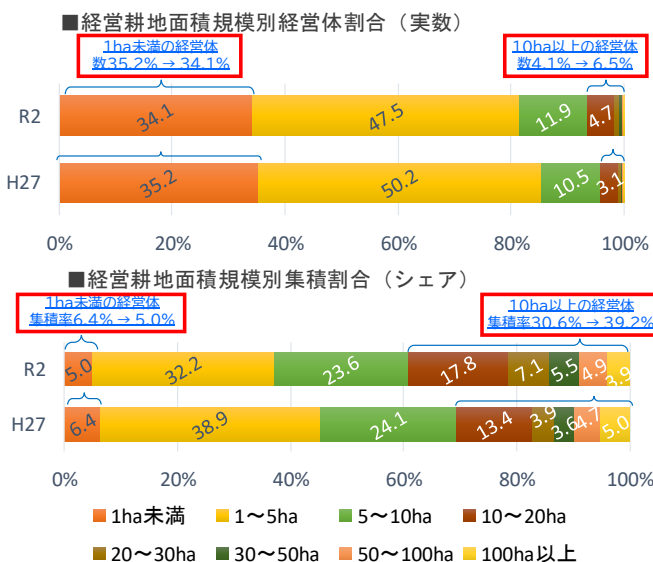
※ 出典：農林水産省



※ 出典：農林水産省「担い手の農地利用集積状況調査」

<取組方向の例>

- 担い手経営体の経営能力を高め、経営発展を促進する。
- 地域計画のブラッシュアップなどを通して円滑な農地の集積・集約化を進める。
- 規模拡大に合わせて必要となる機械や施設の導入、労働環境の整備、農業経営改善計画策定などハード・ソフト両面での支援を行い、担い手の経営発展を促進する。
- 自動給水栓や自動操舵農機をはじめとする省力化に資するスマート農業や、データを活用した経営管理ツールなどの導入を促進するとともに、作業受託型やコンサルティング型の農業支援サービス事業の育成と活用を図る。
- 農業セーフティネットの加入推進を含むリスク対策の普及に取り組む。



※ 販売金額は(農産物販売額別の経営体数×区分の平均値)で推計

3 基盤強化・強靱化

～次世代の担い手が活躍できる生産基盤の強化と大規模災害等にも対応できる強靱な生産基盤の形成～

<これまでの取組みの評価>

目標指標	現状値	目標値	実績値	評価
農地整備実施地区の大区画整備面積（累計）	3,560ha(H30)	4,510ha（R5）	4,413ha（R5）	○
基盤整備を実施した農地での担い手に集約化される割合（累計）	41%（H30）	86%（R4）	84.0%（R4）	○
大規模園芸団地の数（累計）	20団地（R1）	26団地（R5）	21団地（R5）	○
水田畑地化整備面積（累計）	2,580ha（R2）	3,630ha（R5）	3,096ha（R5）	○
果樹団地の面積（累計）	0 ha（R3）	40ha（R5）	9.6ha（R5）	△
優先する防災重点農業用ため池の対策実施率	30.5%（R2）	67%（R5）	56%（R5）	○
鳥獣による農作物被害額	464百万円（R1）	370百万円（R5）	418百万円（R5）	○

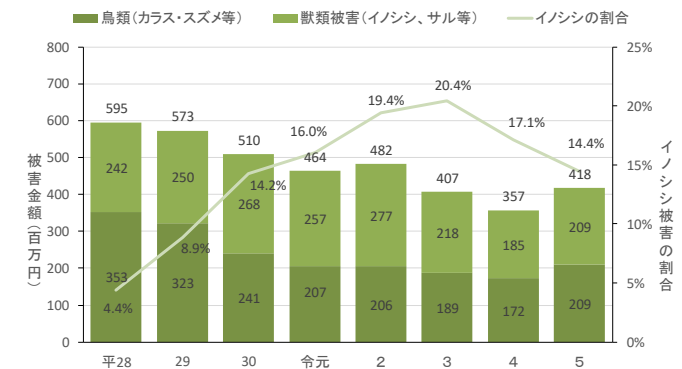
<現状と課題>

- ✓ 生産性向上に向けた基盤整備事業はおおよそ計画通りに進捗しているが、施工事業者の労働力不足が課題となっている。
- ✓ 農業従事者の減少・高齢化に対応して、省力的な管理を行える農地整備が必要となっている。
- ✓ 水田畑地化（排水性向上）を進めてきたが、水活交付金の交付要件が見直され、ブロックローテーションを前提とした水田の汎用化が必要である。
- ✓ 自然災害の頻発・激甚化をふまえ、農業用施設の防災・減災対策をさらに進める必要がある。
- ✓ 鳥獣害は増加に転じており、交付金を有効に活用し、農村集落や関係団体等で対策を講じる体制づくりが必要である。

<取組方向の例>

- 大区画の基盤整備を推進するとともに、施工事業者の人材不足や技術不足を補い効率的・効果的な施工を行うためICT施工の普及を図る。
- 水路のパイプライン化、自動給水栓など省力的な管理に寄与する設備を備えた農地整備を推進するほか、水田の汎用化を進める。
- 防災重点農業用ため池の対策を引き続き推進するとともに、田んぼダムの取組みを拡大する。
- 鳥獣害対策に当たって、学術機関との連携の下、取組みの効果検証を含めたモニタリングを強化するとともに、現場で対策を主導する専門人材の育成に取り組む。

野生鳥獣による農作物被害状況の推移



※ 出典：農林水産省「野生鳥獣による農作物の被害状況調査」

4 地域活性化

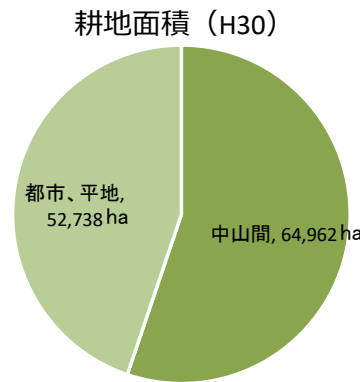
～農林水産物等の豊富な地域資源を活かした農山村地域における付加価値の創出と情報発信機能の強化～

<これまでの取組みの評価>

目標指標	現状値	目標値	実績値	評価
県の支援による活力ある地域づくりの実践件数（H26からの累計）	27件(R2)	63件（R5）	79件（R5）	◎
中山間地域の農地保全取組面積	8,434ha（R2）	8,640ha（R4）	8,992ha（R4）	◎
棚田地域振興法における指定棚田地域振興活動計画の認定地区数（累計）	3地区（R2）	12地区（R5）	5地区（R5）	△
小水力発電出力の合計（累計）	1,927kW（R2）	2,438kW（R5）	2,176kW（R5）	○
木質バイオマス供給量[関連]	202千t（R2）	240千t（R4）	179千t（R4）	△

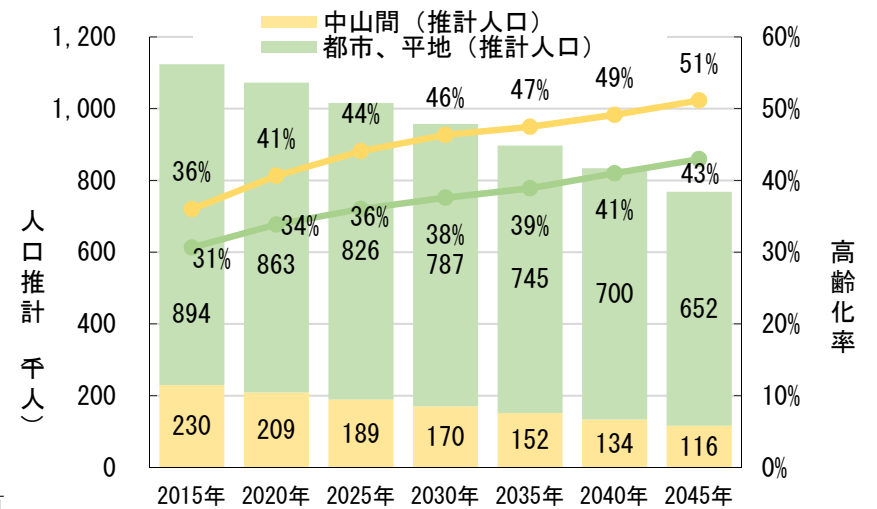
<現状と課題>

- ✓ 県の耕地面積の半分以上は中山間である。
- ✓ 農村地域の人口減少が進んでおり、集落機能の維持が困難となる地域が増加することが見込まれる。
- ✓ 営農条件の不利な中山間地域の農地を中心に耕作放棄地が増加するなど、人口が減少する中で農地の保全部管理を行うのが困難になっている。
- ✓ 農村人口の減少下において、多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金の対象となる農地や水利施設の維持活動や交付金事務の担い手が減少しており、活動の継続が困難になっている。



※ 出典：農村計画課
 ※農林水産省「耕地面積統計」をもとに試算

人口の将来推計（山形県）



<取組方向の例>

- 農村の人口減少を緩和し、集落機能を維持するため、農村における産業振興や移住・定住の促進、関係人口の創出・拡大に取り組むとともに、集落機能を担う農村RMO※の設立や活動を促進する。
- 条件不利農地の荒廃を抑制するため、地域で話し合いに基づく、粗放的管理や野生鳥獣の緩衝地帯の設置、林地化を含めた保全部管理の体制づくりを進める。
- 中山間地域直接支払等の農地保全活動を持続可能なものとするため、活動の省力化やネットワーク化などの取組みを進める。

※地域運営組織（RMO：Region Management Organization）

地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組みを持続的に実践する組織。

※農村型地域運営組織（農村RMO：Region Management Organization）

複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組みを行う組織。

5 環境保全型農業

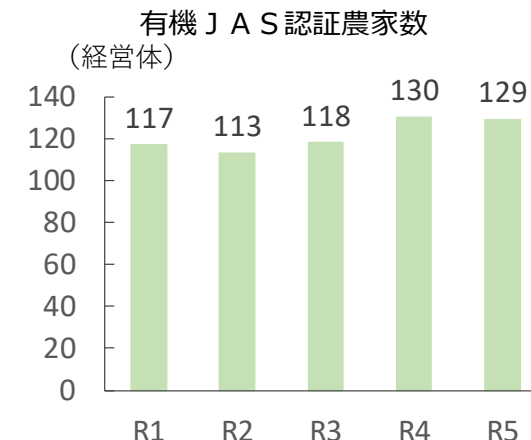
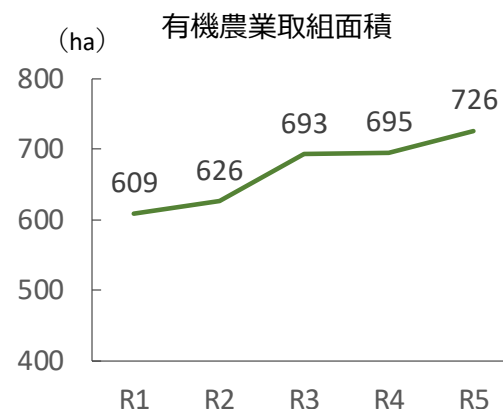
～SDGsの礎となる人と環境にやさしい持続可能な農業の推進～

<これまでの取組みの評価>

目標指標	現状値	目標値	実績値	評価
特別栽培農産物認証面積	14,800ha(R1)	16,400ha(R5)	14,633ha(R5)	△
国際GAP認証取得件数（累計）	36件（R1）	46件（R5）	50件（R5）	◎
堆肥の施用面積	3,473ha（R4）	3,600ha（R5）	3,532ha（R5）	○

<現状と課題>

- ✓ 特別栽培認証面積が減少している。
- ✓ 政府の「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、国の交付金を活用した取組みが活性化するなど、有機農業の取組みは拡大しているが、さらなる拡大のためには省力的な技術の開発・普及や、販路の拡大が課題となっている。
- ✓ 国際水準GAP認証は、東京五輪以降も年に数件ずつ新規の取得があるが、メリットを感じられずに更新しない農家も出てきている。



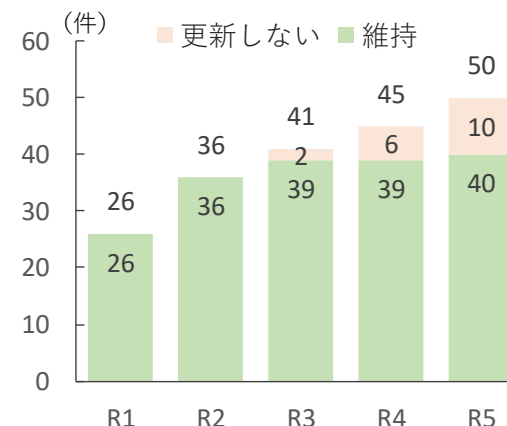
※ 出典：農業技術環境課
 ※環境保全型農業直接支払交付金における有機農業の取組み

※ 出典：農業技術環境課

<取組方向の例>

- 引き続き、特別栽培や有機栽培に関する省力的な技術の開発・普及を進め、取組や認証面積の拡大を図る。
- 環境負荷を低減して生産された農作物の販路拡大のためには、消費者や販売事業者の理解促進が必要であることから、情報発信や取組みの見える化を促進する。
- 国際水準GAPの認証取得へ支援を行うとともに、生産者の意欲維持、消費者や実需者の理解促進、並びにGAP認証取得への誘導等を目的にPRを実施する。

国際GAP認証取得件数



※ 出典：農業技術環境課

6 土地利用型作物

～「つや姫」・「雪若丸」がけん引する売れる米づくりの推進と
スマート農業の導入による水田農業の収益性向上～

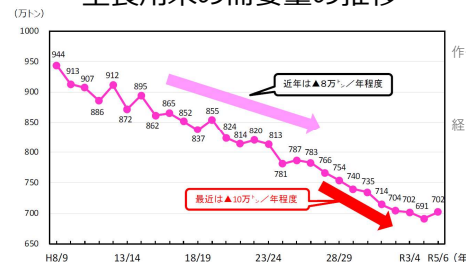
<これまでの取組みの評価>

目標指標	現状値	目標値	実績値	評価
「つや姫」の相対取引価格の全国順位	2位(R2)	1位(R5)	2位(R5)	△
「雪若丸」の全国認知度	33%(R2)	80%(R5)	43.7%(R5)	△
「生産の目安」の範囲内における主食用米生産	100%(R2)	100%(R5)	100%(R5)	◎
大豆「里のほほえみ」「シュウリュウ」作付面積	2,654ha(R1)	3,200ha(R5)	2,834ha(R5)	○
そば「山形BW5号」作付面積	79ha(R1)	140ha(R5)	122ha(R5)	○

<現状と課題>

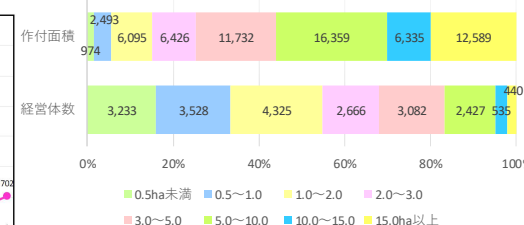
- ✓ 温暖化に対応した米生産の推進が必要となっている。
- ✓ 生産者の高齢化・減少が進み離農が増える中、農地の受け皿となる担い手の大規模化と農地集積をスムーズに進めることが必要となる。
- ✓ 主食用米の需要減少が続くなか、本県は生産の目安を守り、需要に応じた米生産を進めてきた。この間、西日本では米の生産力の減退が進んでおり、東北地方には米産地としての期待が寄せられている。本県でも中山間地を中心に、生産の目安を下回る傾向が見られ、主食用米の生産力の維持が課題となっている。
- ✓ 水田活用の直接支払交付金の見直しがあり、一カ月湛水や水稲・畑作物のブロックローテーション、交付金を受け取らない畑地化などの取組みが行われており、畑作物の栽培技術の確立や品目の選択が課題となっている。
- ✓ 大豆・そば等の畑作物は、品質や収量が不安定であることから、高位安定生産技術の導入を進める必要がある。

主食用米の需要量の推移



※ 出典：農林水産省「米をめぐる状況について」

水稲作付経営体数と作付面積 (R2)



※ 出典：農林水産省「農林業センサス」

水田の活用状況 (R5)

水田面積 (畦畔を除いた本地面積)							昭和45年以降		
85,500							減少した水田面積		
水稲作付面積 (青刈面積含む)	加工用米	新規需要米	備蓄米	大豆	そば	飼料作物	※野菜	※その他作物 (調整水田等)	減少した水田面積
67,400	4,516	6,959	3,484	4,645	4,274	2,359	5,150	3,403	22,900

【参考】
○本県のR5耕地面積
田…85,500ha
畑…23,200ha
計…108,700ha
(田の割合78.7%)

※ 出典：農政企画課
※ 野菜、その他作物、その他はR5が未調査のためR4実績値

<取組方向の例>

- 温暖化や異常気象などの自然条件の変化や経営の大規模化においても高品質な米生産を維持するため、基本技術の励行を推進しつつ、高温耐性品種の作付け拡大を進める。
- 圃場の集積・集約化、担い手の規模拡大における課題を解決するため、機械や施設の導入支援やスマート農業技術の普及拡大を支援する。
- 米の生産力を維持するため、主食用米の生産の目安のフル活用を進めるとともに、作付面積をできる限り維持する。また、栽培技術や品種といった本県の強みを生かしつつ、将来に向けて水稲の生産基盤の維持・拡大を図る。
- 水田活用の直接支払交付金の見直しに対応した地域ごとの取組みを支援する。
- 畑作物の高位安定生産技術の現地実証圃等を活用した技術の普及・拡大を進める。

7 果樹

～「やまがた紅王」のブランド化をはじめとした収益性の高い果樹産地づくりの推進～

<これまでの取組みの評価>

目標指標	現状値	目標値	実績値	評価
さくらんぼ産出額	351億円 (H26～30平均)	355億円 (R4)	378億円 (R4)	◎
西洋なし産出額	56億円 (H26～30平均)	57億円 (R4)	66億円 (R4)	◎
りんご10a当たり収穫量	2,020kg/10a (H27～R1平均)	2,150kg/10a (R5)	1,500kg/10a (R5)	△
ぶどう産出額	108億円 (H26～30平均)	121億円 (R4)	137億円 (R4)	◎
もも産出額	29億円 (H26～30平均)	32億円 (R4)	47億円 (R4)	◎
かき10a当たり収穫量	880kg/10a (H27～R1平均)	940kg/10a (R5)	741kg/10a (R5)	△
すもも産出額	8億円 (H26～30平均)	9億円 (R4)	10億円 (R4)	◎

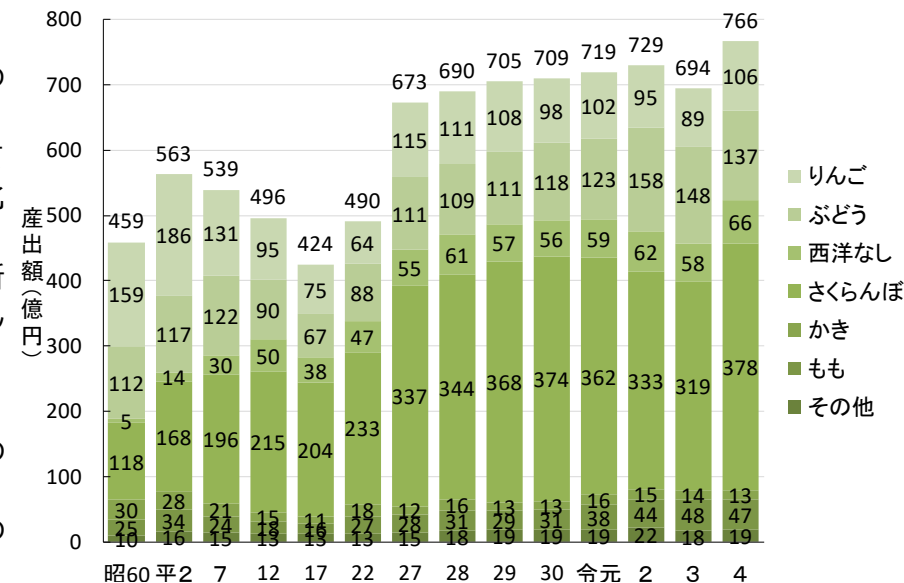
<現状と課題>

- ✓ 人口減少が進む中で、経営体数や果樹の栽培面積は減少傾向だが、産出額は増加傾向にある。
- ✓ 気象災害（凍霜害、高温障害等）に起因する減収が頻繁に発生しており、対策技術や品種の開発・普及、さらには温暖化を活かした新たな品目の導入も求められている。
- ✓ 生産者の減少に伴い経営体当たりの生産規模は拡大しているが、労働力が慢性的に不足している。これに対応した軽労的な仕立方や省力樹形の導入を推進しているが、さらなる省力化や生産性の向上が必要。
- ✓ 離農や規模を縮小する生産者も増え、遊休園地が増加しており、これらの園地を担い手や新規就農者にスムーズに継承することが必要となっている。先行投資型果樹団地の整備は進んでいないが、引き続き就農希望者の技術習得や成園での就農に向けた取組みが必要である。

<取組方向の例>

- 「やまがた紅王」を筆頭に、各品目・品種で安定生産、高品質化を推進することで、果樹のブランド化を進める。
- 高温に対応した栽培技術の開発・普及を進めるとともに、温暖化に対応した品目・品種への転換を図り、持続可能な果樹産地づくりを進める。
- 本県果樹栽培のニーズに合ったスマート農機の導入推進に取り組むとともに、省力樹形の普及拡大や集出荷体制の再編と施設整備を推進する。
- 樹園地の集積や継承の円滑化、新規就農者が技術習得から園地の取得・就農までをスムーズに行える仕組みの構築など、次世代が果樹産地を担うための取組みを展開する。

主要な果樹の産出額の推移



※ 出典：農林水産省「生産農業所得統計」

8 野菜・花き

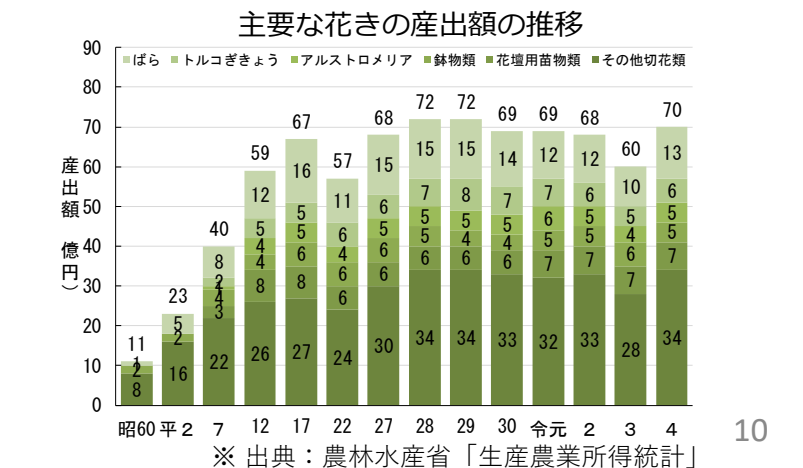
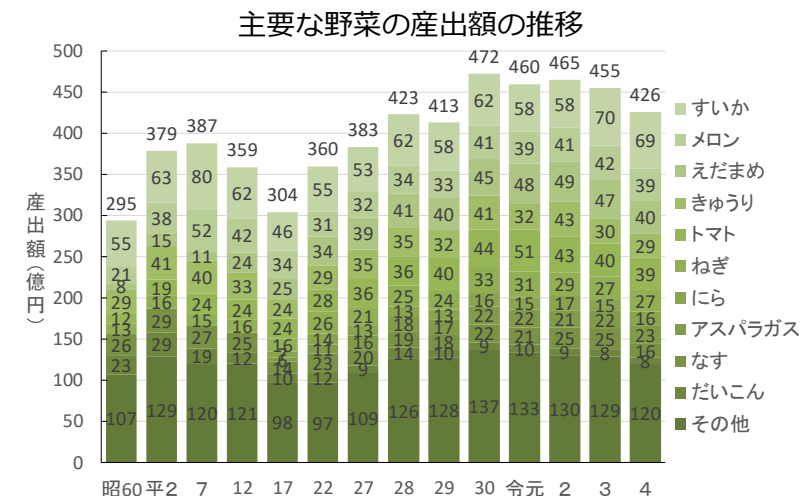
～次世代型施設園芸の導入と水田フル活用による野菜・花き産地の拡大～

<これまでの取組みの評価>

目標指標	現状値	目標値	実績値	評価
えだまめ産出額	49億円 (R2)	51億円 (R4)	40億円 (R4)	△
高収益野菜 (トマト、メロン、きゅうり、すいか) の産出額	164億円 (H26～30平均)	180億円 (R4)	176億円 (R4)	○
土地利用型野菜 (アスパラガス、ねぎ、にら) の産出額	54億円 (H26～30平均)	64億円 (R4)	66億円 (R4)	◎
花き産出額	70億円 (H26～30平均)	77億円 (R4)	70億円 (R4)	◎
やまがた方式次世代施設園芸導入組織の数	4か所 (R2)	7か所 (R5)	6か所 (R5)	○

<現状と課題>

- ✓ 野菜については、各品目とも、生産者数の減少、労働力不足の影響で栽培面積は横ばい又は微減している。他方、すいか、メロン、アスパラガス等は高単価で推移しており、収益性の高さから新規就農も増加傾向である。
- ✓ 花きについては、主要品目（ばら、ストック、トルコぎきょう、アルストロメリア等）の栽培面積は横ばいから減少傾向だが、露地品目（啓翁桜、りんどう）では増加傾向。生産者は高齢化・減少が進んでいる。
- ✓ 施設栽培品目では、資材費の高騰の影響で、新規参入や規模拡大が進んでいない。
- ✓ 新規就農者や若手生産者の育成に向けて、産地間の技術情報・経営情報の共有や、規模拡大に対応する生産効率の向上や省力化の技術の確立と普及が必要である。
- ✓ 近年の気候変動の影響を踏まえ、温暖化に対応した作型や技術の開発など、収量と品質の安定化に向けた取組みが必要である。



<取組方向の例>

- 環境モニタリング技術の普及や栽培技術動画の活用などを進め、栽培技術継承の円滑化を図るほか、生産者間のネットワーク化や研修会の開催などで新規就農者や若手生産者の育成を進める。
- 生産性向上技術、省力化技術、スマート農業技術などの普及・活用を進め、生産力の維持を図る。
- 温暖化に対応して、遮光やミスト噴霧などの環境制御技術の開発・普及、高温に対応した品種の選定を行う。
- 温暖化に対応した新たな栽培品目を検討する。

※ 出典：農林水産省「生産農業所得統計」

9 畜産

～山形生まれ山形育ちの畜産物の生産拡大と安全・安心な生産・供給体制の構築によるブランド力の向上～

<これまでの取組みの評価>

目標指標	現状値	目標値	実績値	評価
畜産産出額	361億円 (H30)	404億円 (R4)	411億円 (R4)	◎
農業者当たり肉用牛産出額	1,619万円 (H29)	1,938万円 (R4)	2,496万円 (R4)	◎
経産牛1頭当たりの生乳生産量	7,578kg (R1)	7,750kg (R4)	7,057kg (R4)	△
豚の飼養頭数	154,600頭 (R1)	170,000頭 (R5)	169,600頭 (R5)	○
肉用鶏の飼養頭数(やまがた地鶏を含む)	660千羽 (R1)	680千羽 (R5)	614千羽 (R5)	△
稲発酵粗飼料作付面積	922ha (R1)	1,020ha (R5)	1,239ha (R5)	◎
子実用トウモロコシ作付面積	64ha (R4)	80ha (R5)	89ha (R5)	◎
農場H A C C P認定数	16農場 (R1)	24農場 (R5)	23農場 (R5)	○

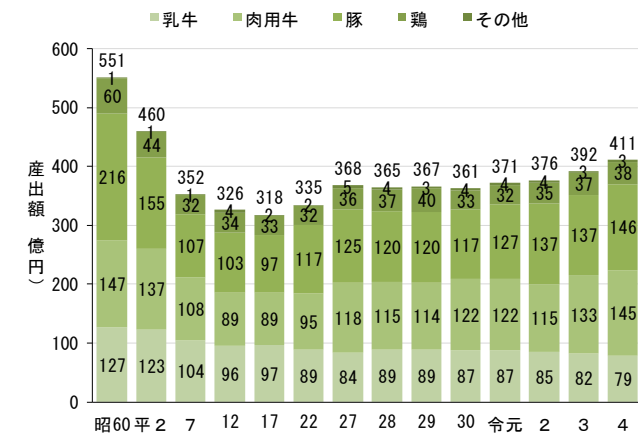
<現状と課題>

- ✓ 意欲的な経営体の規模拡大や法人化が進む一方、中小規模の経営体では高齢化や労働力不足に起因する廃業や規模縮小が進んでいる。
- ✓ 輸入飼料価格が高止まりしており、自給飼料の生産・利用拡大などを通して飼料費の低減を図る必要がある。
- ✓ 肉用牛の産地間競争が高まる中、消費者のニーズを踏まえた高品質な牛肉の生産と評価向上が必要である。
- ✓ 高病原性鳥インフルエンザや豚熱の発生に伴う防疫措置をしており、農場における防疫体制の強化が必要である。
- ✓ 牛肉の輸出が台湾・香港を中心に増加傾向であるが、県内の食肉処理施設は香港等の衛生基準を満たしておらず、岩手県で処理して輸出している。
- ✓ 温暖化の影響で、複数の畜種に暑熱被害が発生している。

<取組方向の例>

- 地域の中心となる担い手経営体の育成を支援し、特に中小家族経営の法人化や経営基盤強化を進める。
- 省力化や生産性向上を図るためのICT機器の普及を進めるとともに、さらにはDX化を推進していく。
- 国産飼料として需要のある高い子実用トウモロコシの生産と利用の拡大を図るとともに、温暖化を踏まえ、暖地型牧草・飼料作物の導入を検討する。
- 県産畜産ブランド力の向上のため、高能力な繁殖雌牛群の造成・確保や優秀な県産種雄牛の造成に取り組むとともに、「おいしさ指標の見える化」技術を活用して品質面での優位性を確保し、評価向上を図る。
- 畜産GAPや農場H A C C P認証の取得を促進するほか、家畜伝染病の発生防止策の徹底や初動体制の強化に取り組む。
- 輸出対応の食肉処理施設の整備を促進する。
- 家畜の暑熱被害を軽減するため、畜舎、家畜の冷却技術の普及を推進する。

畜産産出額の推移



※ 出典：農林水産省「生産農業所得統計」

10 6次産業化

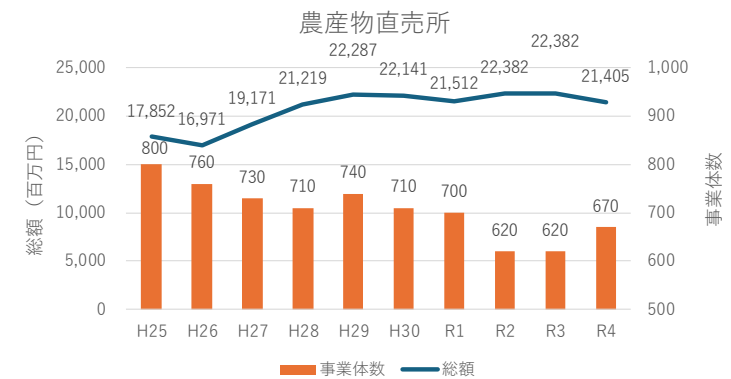
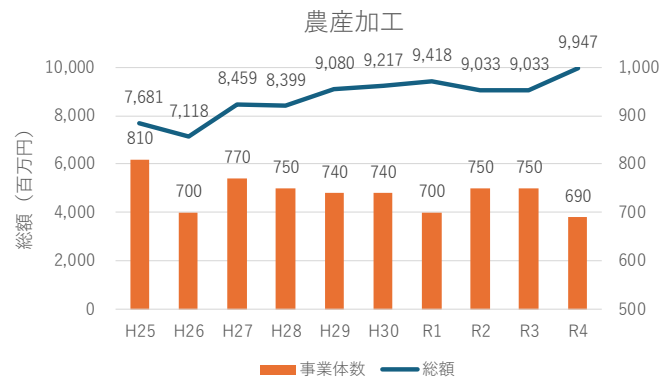
～豊かな農林水産物と魅力ある地域資源を活かした農林水産業を起点とした新たな付加価値の創出～

<これまでの取組みの評価>

目標指標	現状値	目標値	実績値	評価
6次産業化に取り組む事業者のEC参入率	21.3% (R1)	32% (R4)	31.7% (R4)	○
農泊・農家レストラン等の取組みを推進する地域の数(累計)	11か所 (R1)	17か所 (R5)	16か所 (R5)	○
食品製造業等における県産農林水産物の使用割合(重量ベース)	40.7% (R1)	44.2% (R5)	41.2% (R5)	○
産地直売所販売額	118.4億円 (R1)	135億円 (R5)	140億円 (R5)	◎
6次産業化支援機関等が支援した新商品の流通・販売件数(累計) ※括弧内は、うち米粉食品	30件 (H29~R2)	85 (20) 件 (R5)	100 (25) 件 (R5)	◎

<現状と課題>

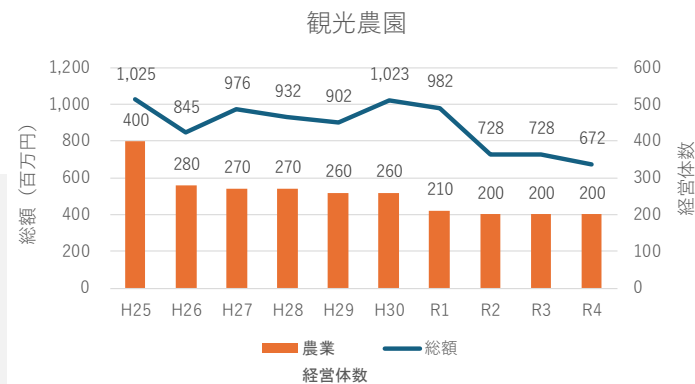
- ✓ 食品製造業における県産農林水産物の利用拡大や、県産農林水産物を活用した商品開発・販売拡大に当たっては、食品製造業側のニーズに合わせた生産が不可欠であるが、加工需要に応じた生産や、製造業者と農業者のマッチングが進んでいない。
- ✓ ポストコロナでの人流の回復、インバウンド消費の拡大下において、農産物直売所の販売額は増加している一方、観光農園や農家民宿などは経営体・販売金額ともに減少傾向である。



<取組方向の例>

- 食品製造業者とニーズに応じた生産を行う農業者との連携を促進するため、現在取り組んでいるLFP※や食産業クラスターの取組内容や体制を検討する。
- 農産物直売所、観光農園、農家民宿や農家レストランなど、農業者の販売チャネルや、経営の多角化、地域の観光・交流の拡大等に資する取組みをさらに活性化させるため、農業と観光の連携の促進を図る。

※Local Food Project
地域の食品産業を中心とした多様な関係者が参画するプラットフォームを形成し、地域の農林水産物を活用したビジネスを継続的に創出する仕組み



11 流通販売・輸出促進

～優れた農林水産物の認知度向上に向けた

「山形ブランド」の確立・定着と市場の特性に応じた販路・輸出拡大～

<これまでの取組みと評価>

目標指標	現状値	目標値	実績値	評価
県産農林水産物へのペロリンマーク等の使用品目数 (R1からの累計)	2,321品目 (R1)	2,440品目 (R5)	2,501品目 (R5)	◎
地理的表示 (GI) 保護制度登録件数 (県産農林水産物及びその加工品) (累計)	4件 (R1)	7件 (R5)	5件 (R5)	△
東京都中央卸売市場における県産農産物 (野菜・果実) の取扱金額割合	野菜 1.38% (R1) 果実 5.13% (R1)	野菜 1.41% (R5) 果実 5.61% (R5)	野菜 1.10% (R5) 果実 4.77% (R5)	△
学校給食における交流給食の実施割合	30% (R1)	80% (R4)	53.7% (R4)	△
県産農産物輸出額	828百万円 (R1)	1,300百万円 (R4)	1,051百万円 (R4)	○

<現状と課題>

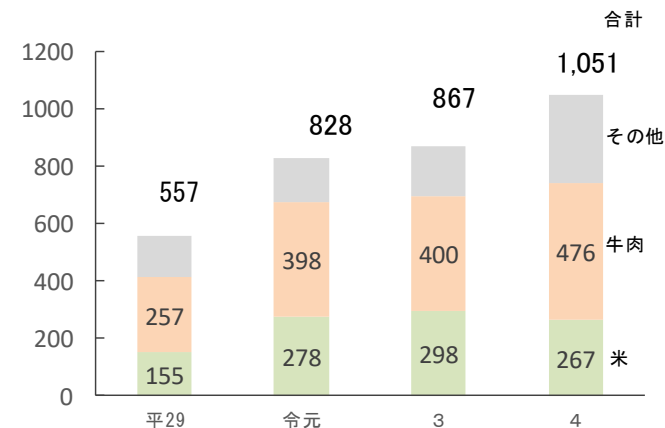
- ✓ 人口減少や消費者ニーズの多様化が進んでおり、販路やターゲットに応じたコミュニケーション戦略が必要である。
- ✓ 国内外で地域イメージと一体の「山形ブランド」の普及・定着が必要である。
- ✓ 輸出額は増加傾向であり、特に「米」「牛肉」が全体の約7割を占めている。
- ✓ 香港、台湾、ASEANなどのアジア圏への輸出割合が大きい。
- ✓ 本県の輸出農産物は高価格・小ロットが中心であり、輸出の主流となっているアッパーミドル層向け・大口ロットでの販売が行えていない。
- ✓ 生産コストの適正な価格転嫁が必要である。

<取組方向の例>

- 引き続き本県産農林水産物の全国的な知名度を高めるため、様々なツールを活用したPRに取り組むとともに、市場や実需者、消費者のニーズをふまえた商品の生産・供給体制を構築していく。
- 国内外で観光、県産品と一体的に「山形ブランド」のPRに取り組む。
- 「米」「牛肉」のさらなる輸出に向けて販路拡大に取り組むほか、「やまがた紅王」等の輸出が期待できる品目を「有望品目」として販路開拓に取り組む。
- 現に輸出額が大きい国・地域だけでなく、北米や欧州などの今後の需要が期待できる地域で人的ネットワークを活かしながら、新たな有望市場として開拓していく。
- 大口ロット・低価格の需要に対応できる米の輸出拡大に向けて、多収・低コスト生産の普及を推進する。
- 適正な価格形成に向け、消費者理解の醸成に取り組む。

農産物の輸出額

(単位：百万円)



※ 出典：県貿易実態調査

12 人材育成・地域づくり

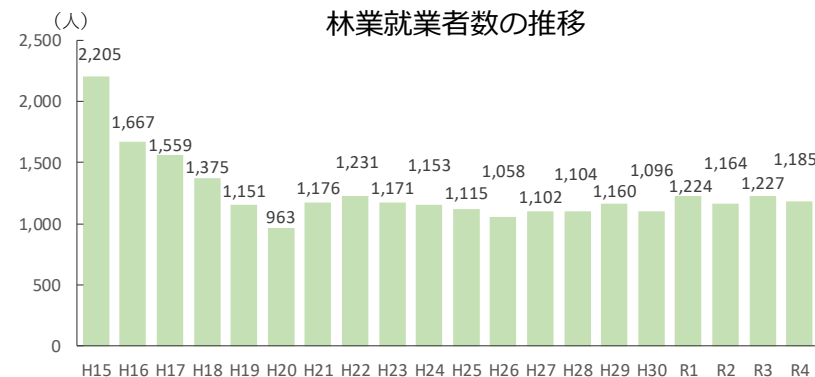
～林業を支える人材の育成や事業体の強化と県民総参加による魅力ある地域づくりの推進～

<これまでの取組みの評価>

目標指標	現状値	目標値	実績値	評価
林業の新規就業者数（4年間の累計）	237人（H28～R1）	210人（R5）	193人（R5）	○
複数の森林資源をパッケージ化した体験ツアーの数（累計）	1件（R2）	6件（R5）	4件（R5）	△

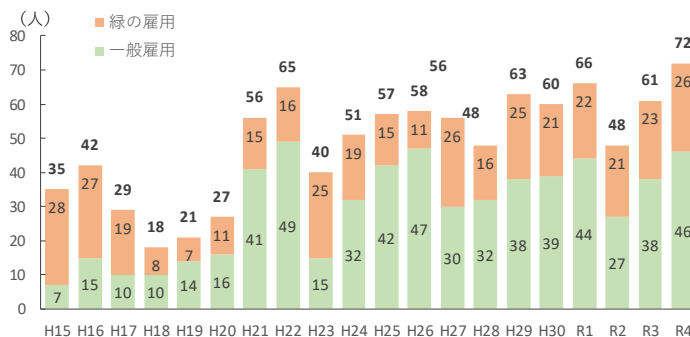
<現状と課題>

- ✓ 林業就業者数は減少傾向で推移した後、近年は横ばいであるが、県産木材の需要増や再造林の推進に対応して、安定的な人材確保が必要である。
- ✓ 新規就業者数は、緑の雇用事業の活用などで増加傾向であり、年齢も若返っているが、離職率が高い傾向にある。
- ✓ 林業事業体は、雇用状況の改善や事業の合理化に取り組む「認定事業主」が54事業体（うち森林組合が13）ある。
- ✓ 東北農林専門職大学には「森林業経営学科」が設置されたほか、森林サービス産業など森林資源の多様な活用方法が生まれてきている。



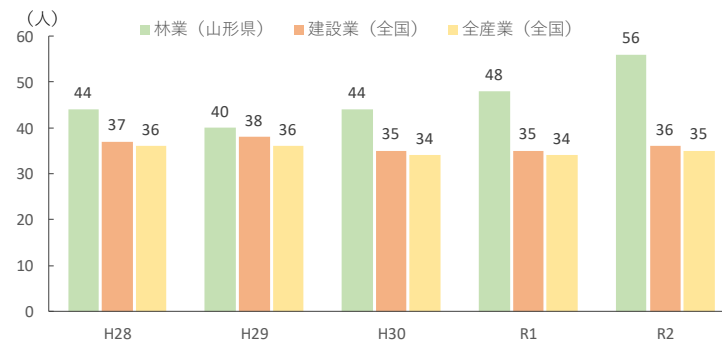
※ 出典：森林ノミクス推進課
※一部推定値を含む

新規就業者数の推移



※ 出典：森林ノミクス推進課

新規林業就業者数の3年以内離職率の推移



※ 出典：山形県 森林ノミクス推進課
厚生労働省

<取組方向の例>

- 林業を担う人材の育成に取り組むとともに、定着率の向上に向けた取組みを強化する。
- 森林施業や森林管理の高い技術を持つ人材の育成に取り組む。
- 森林組合をはじめとする林業事業体の経営基盤の強化及び経営発展を促進する。
- 森林サービス産業など、森林資源を活用した事業に取り組む人材・経営体を育成・支援し、地域の活性化や観光との連携を促進する。

13 県産木材の安定供給・森林の多面的機能の発揮

～スマート林業の導入による生産性・収益性の高い林業の展開と森林の管理・保全による多面的機能の発揮～

<これまでの取組みと評価>

目標指標	現状値	目標値	実績値	評価
林業労働生産性	6.0m ³ /人日 (H30)	7.4m ³ /人日 (R5)	7.2m ³ /人日 (R5)	○
再造林面積	95ha (R1)	160ha (R4)	145ha (R4)	○
森林経営管理制度に基づく森林整備を実施している市町村数	1 (R1)	30 (R5)	5 (R5)	△
荒廃森林の整備面積	1,112ha (R2)	1,160ha (R5)	994ha (R5)	△
個別施設計画に基づく治山施設等の長寿命化対策率	0% (R2)	24% (R5)	55% (R5)	◎

<現状と課題>

- ✓ 高性能林業機械の普及等により林業労働生産性は向上している一方、境界不明瞭な森林が多く、路網密度が低いため、生産性は伸びにくくなっている。
- ✓ 木材生産量は緩やかに増加傾向であるものの、伸びが鈍化している。
- ✓ 森林の小規模分散型の所有に加え、所有者の不在村化・高齢化が進んでいるため、森林経営管理制度の活用が重要になっているが、市町村のマンパワーや専門職員が不足している。
- ✓ 庄内海岸林を中心に松くい虫被害が甚大化している。
- ✓ 突発的に発生する山地災害への迅速な対応と被災箇所の早期復旧が必要である。

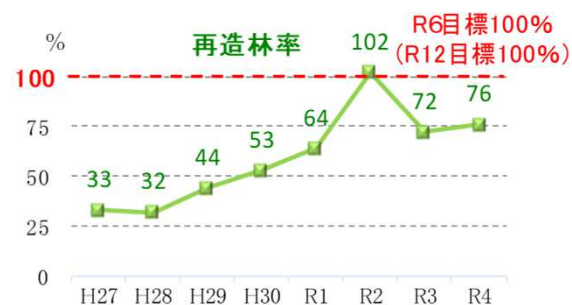


※ 出典：森林ノミクス推進課

※ 出典：森林ノミクス推進課

<取組方向の例>

- 航空レーザ測量を活用した境界明確化、集約化や路網計画の策定、再造林の一貫作業システムの導入等により、施業の効率化、省力化とコスト縮減を図る。
- 森林経営管理制度の円滑な実施に向け、市町村への助言や人材育成を進めるとともに、森林環境譲与税の積極的な活用を促進する。
- 再造林を引き続き推進するとともに、再造林に適した苗木の生産・普及を進める。
- 松くい虫被害が激増している庄内海岸林について、ゾーニングを活用した防除対策区域の重点化を検討するとともに、樹種転換に向けた技術開発を進めていく。
- 災害発生時に迅速な対応と復旧を行う体制づくりを実施する。



※ 出典：森林ノミクス推進課

R6目標:「第4次農林水産業元気創造戦略」の評価指標(R6)、
R12目標:「やまがた森林ノミクス加速化ビジョン」の目標指標(R12)

14 県産木材の加工流通体制強化・付加価値向上

～需要に応じた加工流通体制の構築による県産木材の付加価値向上～

15 県産木材の利用促進・特用林産の振興

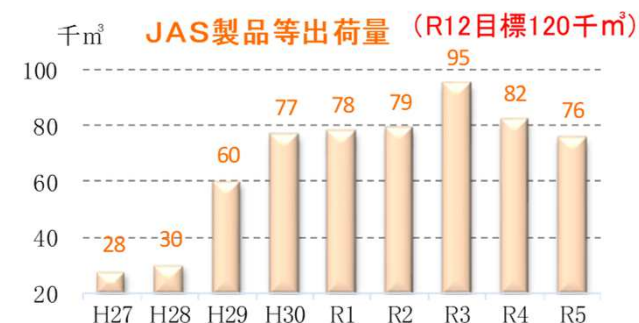
～「しあわせウッド運動」の展開や都市との交流等の促進、山形の山菜・きのこのブランド力向上～

<これまでの取組みの評価>

目標指標	現状値	目標値	実績値	評価
JAS製品等出荷量（木材）	77千 ³ m（H30）	98千 ³ m（R5）	76千 ³ m（R5）	△
民間施設の木造化率	37%（R1）	46%（R5）	35.4%（R5）	△
木質バイオマス供給量	202千t（R1）	252千t（R5）	206千t（R5）	○
山菜・きのこ等の生産量	10,400t（R1）	10,900t（R5）	7,641t（R5）	△

<現状と課題>

- ✓ 人口減少等に伴い国内の住宅着工戸数が減少している中、非住宅や国際市場等の様々な木材需要に対応した木材の供給体制が必要である。
- ✓ 県産木材の高付加価値化のためJAS製品の出荷量を増やす必要がある。
- ✓ きのこ生産者の高齢化が進行しているほか、生産施設が小規模・旧式であるため大規模生産施設を擁する産地との競争が難しくなっている。



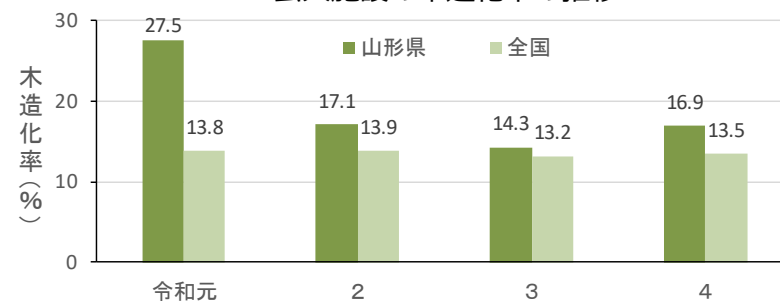
※ 出典：森林ノミクス推進課

R12目標：「やまがた森林ノミクス加速化ビジョン」の目標指標(R12)

<取組方向の例>

- 非住宅分野における木材活用を推進するとともに、その需要に応じたJAS製品等を安定的に供給できる仕組みを検討する。
- 民間施設や公共施設の木造化を進めるため、中大規模木造建築物の設計を担う人材を育成する。
- 広葉樹材の流通拡大や県産木材の輸出促進など、新たな需要を創出する取組みを強化する。
- きのこ生産を担う経営体の経営発展を支援するとともに、本県のきのこ生産の特長である多品目生産・独自性のある商品づくりを推進する。

公共施設の木造化率の推移



※ 出典：林野庁

16 海面漁業

～海面漁業の新規就業者の育成・確保とスマート漁業導入や

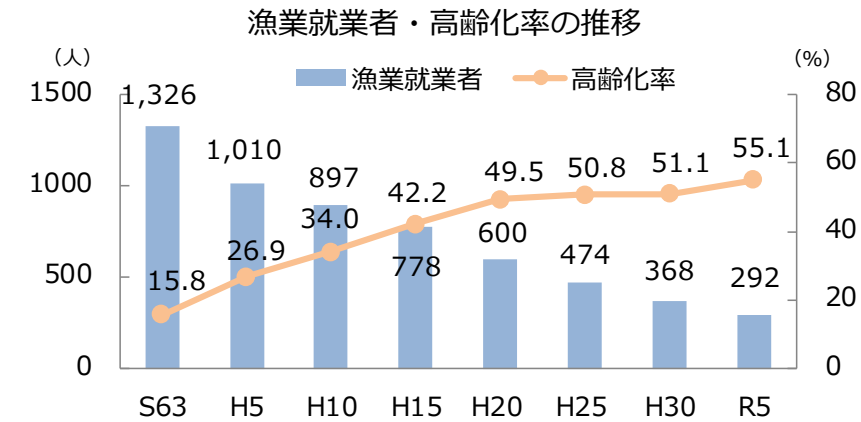
付加価値向上に向けた技術の推進による海面漁業の成長産業化～

<これまでの取組みの評価>

目標指標	現状値	目標値	実績値	評価
経営体あたりの海面漁業生産額	695万円 (H30)	824万円 (R5)	631万円 (R5)	△
ブランド魚種の平均単価	2,529円/kg (H30)	3,225円/kg (R5)	2,309円/kg (R5)	○

<現状と課題>

- ✓ 新規就業者向けの支援を充実させてきたものの、高齢化が進み、担い手不足が深刻化している。
- ✓ 若年層（39歳以下）は定着しているものの、収入面の不安等で40代の離職が増加しており、所得向上につながる対策が必要である。
- ✓ 中型イカ釣り漁船、底びき網漁船等の大規模経営体が廃業し、雇用者が離職している。
- ✓ 温暖化で県沖海面水温が上昇しており、漁獲される魚種や量に変化が生じている。
- ✓ スルメイカやハタハタ、サケなどの漁獲が減少し、令和5年には漁獲量、生産額とも過去最低となった。
- ✓ 海洋環境の変化への対応が必要である。



※ 出典：農林水産省「漁業センサス」
※ 高齢化率は65歳以上の割合

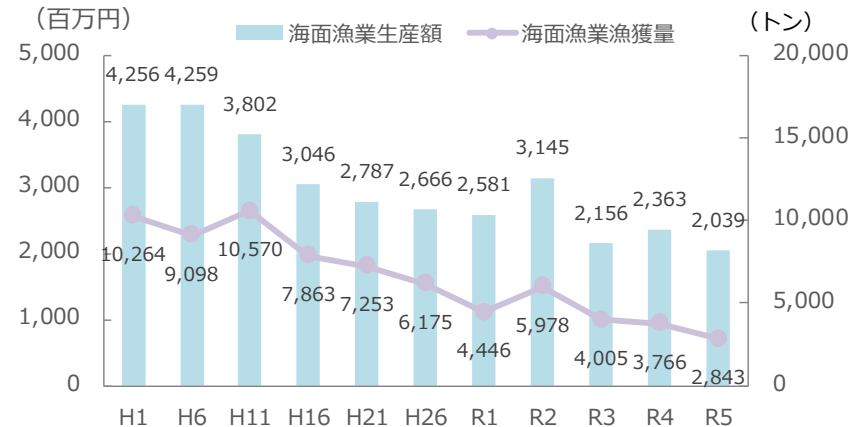
<取組方向の例>

- 担い手の確保につながるよう、本県水産業の魅力や支援制度等の情報発信を強化する。
- 漁業の基盤となる水産資源の維持・増大のため、適期放流を推進するとともに、保護礁の整備を検討する。
- 収益性の高い漁業経営の実現に向けて、ブランド化や活魚出荷を活用した高付加価値化、スマート漁業の導入による操業の効率化、今後漁獲量の増加が見込まれる魚種を対象とした漁具・漁法の開発を推進する。
- 海洋環境の変化に対応するため、未利用資源の活用等の研究開発を実施するとともに、開発した技術を普及する。
- 蓄養の導入や加工事業の強化を進め、水産物の高付加価値化や安定供給を図る。
- 資源減少の中、漁村地域の活性化と漁業者の漁業以外の収入の確保対策として、地域のリーダーの育成を通じて海業※を推進する。

※うみぎょう

海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用する事業であって、国内外からの多様なニーズに応えることで、地域のにぎわいや所得と雇用を生み出すことが期待されるものをいう。

海面漁業生産額と漁獲量の推移



※ 出典：漁協統計

17 内水面漁業

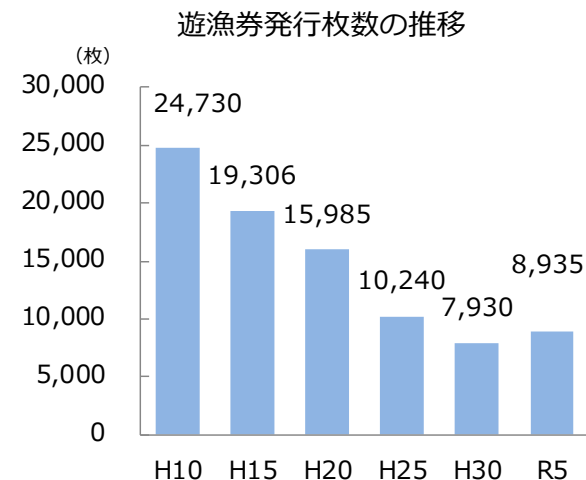
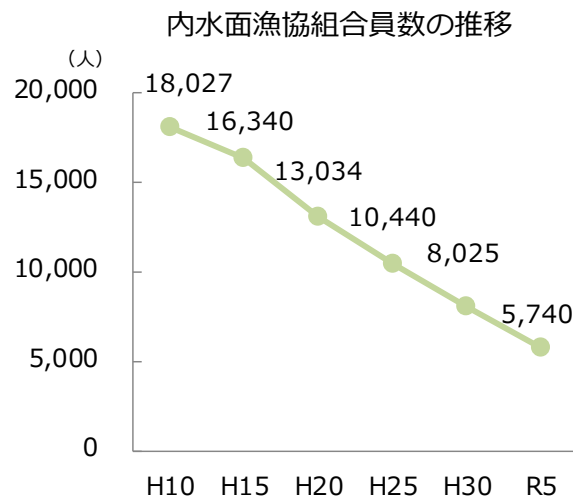
～ブランド化に向けた種苗供給体制の確立をはじめとした、
つくり育てる漁業の推進による内水面漁業・養殖業の振興～

<これまでの取組みと評価>

目標指標	現状値	目標値	実績値	評価
「ニジサクラ」の成魚出荷尾数	50尾 (R1)	12,000尾 (R5)	2,790尾 (R5)	△

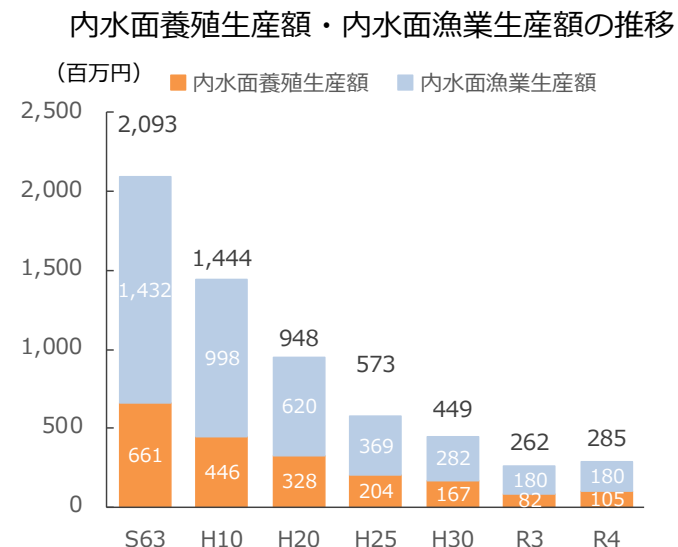
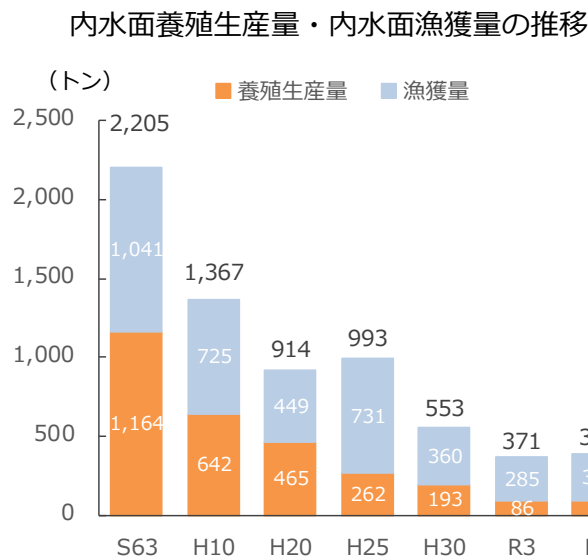
<現状と課題>

- ✓ 内水面漁協組合員数が大きく減少している。
- ✓ 内水面養殖生産量・漁獲量、生産額はいずれも減少傾向である。
- ✓ 本県の内水面漁業は専業として経営を行うには厳しい環境にあるものの、観光や食文化における重要な地域資源となっている。
- 近年、カワウや外来魚のコクチバスの被害が拡大している。
- ニジサクラの生産量が増えておらず、対策が必要である。



<取組方向の例>

- 内水面漁業を地域資源として地域づくりに活用するとともに、漁業者や漁協の創意工夫のある取組みを関係市町村と連携して支援していく。
- カワウについては、管理指針に基づき、個体数管理を徹底するとともに、外来魚については、漁協等が行う対策を支援していく。
- 新規就業者の育成やブランド化の支援を通じて、ニジサクラの生産量の拡大と評価の向上を図る。



18 県産水産物の利用拡大

～「新しい生活様式」に対応した付加価値の向上に向けた
バリューチェーンの形成による県産水産物の消費拡大～

<これまでの取組みの評価>

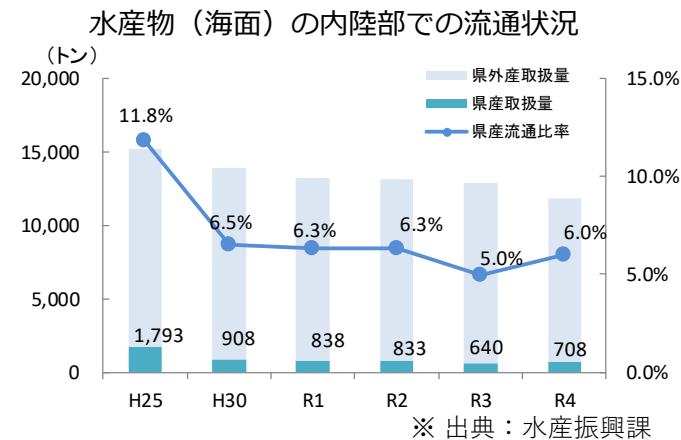
目標指標	現状値	目標値	実績値	評価
県産水産物の県内陸部における流通割合（市場内流通量）	6.3% (R1)	9.0% (R4)	6.0% (R4)	△

<現状と課題>

- ✓ 県産水産物の内陸部での取扱量及び取扱金額はともに減少傾向である。
- ✓ キャンペーンの効果で飲食店や量販店における庄内浜産魚介類やニジサクラの取り扱いが増えたが、天候に左右され流通が不安定である。
- ✓ キャンペーンを展開しているが、商品が入らないことがある。

<取組方向の例>

- 温暖化で今後の漁獲量の増加が見込まれる魚種を対象とした販路の開拓を行う。
- 実需者や消費者のニーズを意識した付加価値の高い商品づくりを推進する。
- 地域産業活性化コーディネーターを活用し、水産振興に直結する飲食店や加工業者等の取組みを支援する。
- 観光分野と連携した取組みを実施することで、県産水産物の利用拡大を推進する。
- 魚介類の安定供給のため、蓄養、養殖の普及拡大を図る。



19 水域環境の確保・活用

～漁業者の安全・安心の確保と漁村・内水面漁業地域との交流の促進～

<これまでの取組みの評価>

目標指標	現状値	目標値	実績値	評価
遊漁証の発行枚数	11,199枚 (R1)	14,240枚 (R5)	8,935枚 (R5)	△

<現状と課題>

- ✓ プレジャーボートが高速化し、違反への対応が困難になる事例が発生している。
- ✓ 洋上風力発電施設の設置が具体化しており、操業の安全確保や漁業との共存共栄が必要となっている。

<取組方向の例>

- 漁業監視体制の充実・強化を図る。
- 漁港管理のコスト削減に向けて、再編・集約化の議論を進める。
- 洋上風力発電施設に係る漁業協調策・振興策の取組みにあたり、地域の将来像を実現させるため、県と市町で伴走支援を行っていく。